

# 日本設備工業新聞

発行所  
(株)日本設備工業新聞社  
東京都渋谷区桜丘町10-13  
〒150-0031 野元第1ビル  
電話 (03) 3496-4774  
FAX (03) 3464-1884  
info@setubikogyo.co.jp  
年額8,800円(税込送料込)



TOTO  
システムバスルーム シンラ  
SYNLA  
TOTOホームページ  
https://jp.toto.com

# 港湾の脱炭素化へ

## 物流・産業拠点でCNP構築

国土交通省は十月二十七日、東京・霞が関の霞山会館で第三回「カーボンニュートラルポート(CNP)」の形成に向けた検討会(座長・小林潔司京都大学経営管理大学院特任教授)を開き、環境省の脱炭素化関係施策などを聴取した。国際物流・産業拠点である港湾で脱炭素に配慮した機能の高度化などを通じてCNPを構築し、脱炭素社会の実現に貢献していく。年内をめどにCNP形成促進に向けた施策の方向性とマニュアル初版をまとめる方針だ。

## 年内にマニュアル初版作成

政府は地球温暖化対策として二〇五〇年カーボンニュートラルの実現を宣言し、二〇三〇年度に温室効果ガスを二〇一三年度比で四六%削減する目標を掲げている。これを踏まえて日米首脳会談では両国で世界の脱炭素化をリードしていくことを確認した。

港湾は輸出入貨物の九・六%を取り扱う国際サプライチェーンの拠点であり、CO<sub>2</sub>(二酸化炭素)排出量の約六割を占める発電所、製鉄所、化学工業施設などの多くが立地する産業拠点でもある。カーボンニュートラルを着実に実現する観点から大量の水素・燃料・アンモニアの安定・安価な輸入を可能とする受け入れ環境の整備や脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携などが早急に取り組まれている。SDGs(国連持続可能な開発目標)やESG(環境・社会・企業統治)投資に世界に関心が集まる中、港湾の環境価値を高め、国際競争力の一層の強化をめざしていくことが重要だ。

このため同検討会では全国六地域七港湾を対象に輸入・貯蔵される水素などの活用策やクオリティの高い施設の新設の整備策について議論を進めてきた。年内にもCNP形成の基本的方向性やマニュアルの第一弾を打ち出せるよう取り組みを加速していく。

当日の検討会では浅輪



浅輪港湾局長

## 雨天時浸入水対策など共有

## 下水協都道府県委員会・協議会開催

公益社団法人日本下水道協会(下水道協)・大森雅夫会長は十月二十一日、東京・内神田の同協会会議室で令和三年度都道府県委員会・流域下水道都道府県協議会をWEBを併用して開催した。雨天時浸入水対策の調査報告などを行い、各都道府県が直面している課題を共有した。

第一部の都道府県委員会で、岡久理事長が挨拶を述べ、会長が冒頭あいさつに立ち、当初は滋賀県を予定していたが、コロナ禍でオンラインを併用しての開催となった。当委員会は下水道事業を牽引されている担当課長の方々と構成され、諸問題の調査審議や各都道府県の連絡調整を目的としている。今回から全都道府県に参加していただき、より細やかな連携につなげていきたい。都道府県の皆さまと述べた。

続いて松原誠国土交通省下水道事業課長が「下水道事業の最近の動向」、梅本祐子総務省准公営企業室課長補佐が「下水道事業の広域化・共同化の推進について」と題して基調講演。また雨天時浸入水対策や広域化・共同化に関する調査報告を行った。

第二部の流域下水道都道府県協議会では今後の報告に向けて調査専門委員の報告内容を踏まえた意見交換や今後取り上げるべき課題についての意見聴取を繰り返した。

第三部の情報提供では下水協が下水道共通プラットフォームに紹介し、次回開催地の富山県が多数の参加を呼びかけた。



岡久理事長



WEBを併用して意見交換



国交省検討会を霞山会館で開催

宇国交省港湾局長が冒頭あいさつに立ち、皆さまのご指導のもとで中間とりまとめとマニュアルの素案を打ち出し、CNPを関係者に広く周知することができた。こうした効果が相まって各港でも具体的な動きが見受けられ、取り組みの広がりを実感している。令和四年度予算の各省概算要求では温室効果ガス削減目標の速やかな達成に向けて多様な施策が盛り込まれた。関係省庁と緊密に連携し、持続可能な脱炭素社会の実現に貢献していきたい。年内における基本施策のとりまとめ及びマニュアル初版の公表へ皆さまの一層のご協力を「お願いする」と述べ、積極的な議論を促した。

続いてカーボンニュートラルに関する最新の進捗状況や環境省地球温暖化対策課が推進している脱炭素化関係施策、国交省海事局による海事分野の脱炭素化の取り組みなどを確認し、活発な意見交換を繰り返した。

## 創業から70年を超えて

「変化していく未来にいつも我々の役割がある」



1947

国内100カ所を超える営業拠点



プロ職人向け店舗「プロストック」



地域に寄り添う住まいの総合商社として、これからも安心と信頼を守り続けます。



グループ拠点を結ぶ物流網



お客様向け発注管理システム「K-Mobile」

人・街・未来へ

住宅設備の総合商社 株式会社「小泉」

KOIZUMI GROUP — ㈱小泉・本社/㈱小泉東北/㈱小泉中央/㈱小泉多摩/㈱小泉東関東/㈱小泉北関東/㈱小泉中部/㈱小泉神奈川/㈱小泉相模/㈱小泉東海/プロストック/㈱ジャパネコロジー/総合電材㈱/㈱住建/いずみテクノス㈱/㈱リフォームプラザ小泉/㈱素箱/㈱クリンテック小泉/小泉商事㈱/ハナカントリー・イン/ユースティングトラベルサービス/小泉長坂上海貿易有限公司/南通小泉機電有限公司/小泉コリア/小泉ベトナムトレーディング/小泉ジャーマニー

本社 〒167-8555 東京都杉並区荻窪4-32-5 TEL: 03-3393-2511代 HP: www.koizumig.co.jp